



Title	社会党道連における政党建設1945-1952（1）：「日本社会党北海道支部連合会期間報告」によせて
Author(s)	前田, 亮介; Maeda, Ryosuke
Citation	北大法学論集, 73(2), 91-111
Issue Date	2022-07-29
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/86455
Type	departmental bulletin paper
File Information	lawreview_73_2_04_Maeda.pdf



社会党道連における 政党建設1945-1952（1）

——「日本社会党北海道支部連合会期間報告」によせて——

前 田 亮 介

目 次

はじめに

- 1 戦前派／右派主導での出発——「肃党」問題から1949年衆院選へ
(以上、本号)
- 2 民主協議会方式の盛衰——党再建をめぐる共産党・労農党との競合
- 3 「反共左派」体制の確立——50年参院選・全道労協・52年衆院選
おわりに

はじめに

本稿は、『北大法学論集』第72巻第5号および第73巻第1号で筆者が翻刻した史料「日本社会党北海道支部連合会期間報告」(1948-1951、以下「本資料」とする)を手がかりに、戦後北海道において日本社会党がなぜ強国だったのかという問いを政治史的に検討するものである¹。

¹ 筆者は北海道の社会党に関するいくつかの中間報告を公刊している。前田亮介「開発・防衛・民主化——田中道政(1947-1959年)における「革新」の射程」(『開発こうほう』670、2019)、同「『自治体外交』の時代(1)・(2)——横路道政期の訪韓・訪ソ(1983-1991)」(『北海道史への扉』2・3、2021・2022。なお、次号4号に(3・完)を掲載予定)。

はじめに書誌情報について。本資料が北海道大学附属図書館北方資料室に所蔵されるまでの詳細は、ほとんど不明である。原資料の複製物が「社会党道連」から寄贈されたことについて、「昭和四十年十月」という年代が裏表紙の裏面に記されているが、これが寄贈の時期を指すのか、複製の時期を指すのかも判然としない。そもそも日本社会党北海道支部連合会(社会党道連)は、この2年前の1963年9月に日本社会党北海道本部(社会党道本部)に改称しているので、「社会党道連」という表記はやや不正確でもある(図書館の当時の受入担当者が、寄贈元を慣れ親しんだ旧称で記した可能性は否めないが)。寄贈先がなぜ北大だったのかも不明だが、当時の北大法学部に富田容甫²や小川晃一、荒木俊夫³などの研究者が集い、社会党をはじめ戦後北海道の政党政治を研究する潮流が生じつつあったことが、あるいは関係したのかもしれない。

より大きな謎は、道連ないし道本部が東京の日本社会党本部に定期的に送付していたとみられる活動報告書のうち、なぜ1948年1月から1951年1月までの特定の期間分だけが本資料に収録されたのかという問題である。1945年11月2日に日本社会党が誕生してまもなく、北海道でも11月19日に全道各地から34人の代表が集まった結党準備会が札幌で開催さ

² 尾形典男・富田容甫・十亀昭雄・中島哲「北海道民のポーティング・ビヘービアの諸類型——リーダーシップの手懸りを求めて」(『法学界論集』4、1954)、富田容甫「北海道農民同盟における政治的グルーピング——戦後日本の政治集団化過程の研究(1)」(北海道大学法学部編『法学政治学論集』有斐閣、1960)、同「戦後北海道農村における政治集団化過程の諸問題」『年報政治学』11、1960)、同・永井陽之助「その政治的風土」(永井陽之助・岡路市郎編『北海道』(中央公論社、1962)を参照。農民同盟の研究は今日継承されていないが、当時同僚だった永井の圧力団体研究との共振としても興味深い。

³ 小川・荒木「北海道における〔昭和〕43年参議院選挙の分析」(『北海学園大学法学研究』4(2)・5(1)、1969)、荒木「1960年代における林業地帯の社会党票」(『北大法学論集』21(1)、1970)、小川・荒木・阿部四郎・蓮池穰『大都市の革新票——札幌と仙台の場合』(木鐸社、1975)、荒木・相内俊一・川人貞史・蓮池穰『投票行動における連続と変化——札幌市の場合』(木鐸社、1983)などを参照。また、この投票行動研究の深化と並行して、伊藤大一「開発計画の局面に現われた組織の同調関係——北海道開発計画の場合」(『年報行政研究』9、1972)のような今日も先駆性を失わない行政史の仕事も現れている。

れ、12月5日に社会党道連の結党大会が行われている⁴。この後1946年、1947年と本資料と同じ形式の報告書が社会党本部に届いていたと想定されるし、それは1951年以降についても同様である。ただ北大図書館には、この他の期間の報告書の所蔵は確認されていない。

また他の都府県連組織からも、類似の報告がなされていた可能性は少なくない。したがって今後は、本資料のような発信側がアドホックに残し(寄贈し)た写しではなく、受信側の党本部の史料調査が必要となるだろう(残念ながら、法政大学大原社会問題研究所や国立国会図書館憲政資料室が所蔵する私文書・党文書に、類似の報告は発見できなかった)。なお筆者は未見であるが、広島県立文書館が所蔵する「広島市 日本社会党広島県連合会関係資料」には、党本部と県連の往復を伝えるものも残っており、ウェブサイト上には充実した目録も提供されている。今後こうした県連・支部レベルの根本史料の発掘・整理が進めば、本資料も新たな位置づけがなされ、相対化されていくはずである。

しかし、以上のような断片的で偶発的な残存の状況にもかかわらず、本資料の価値はそれ自体きわめて高いものと考えられる。日本政治史において、政党の地方組織、とくに社会民主主義政党(無産政党)のその研究は、戦前・戦後を問わず希薄であり⁵、要因は根本史料の不足にある。しかも社会党をはじめとする革新勢力の台頭、および主要政党間の

⁴ 党史編集委員会編『北の大地とともに——日本社会党北海道本部四十年の軌跡』(日本社会党北海道本部、1985)10頁。

⁵ 貴重な例外として、阿部四郎・小川晃一「戦後手稲における「政治」——社会党手稲支部を中心として」(『北大法学論集』22(4)・24(4)・29(3・4)、1972・1974・1979、暫定的にそれぞれを(1)(2)(3)と以下表記する)、小山博也「日本社会党設立時の地方組織——埼玉県の場合」(東京大学『社会科学研究』24-1、1972)、福永文男〔夫カ〕「日本社会党設立時の地方組織についての一考察——兵庫県の場合」(『六甲台論集』28(4)・29(1)、1982)の3篇がある(都道府県連の団体史は省いた)。いずれも、社会党分裂のショックを地方がいかに受容したかという視点であり、横路節雄のような左派の有力者を擁し、社会党本部や全国的な党ガバナンスにも存在感を示した道連の事例は、より双方向の視点を提供できよう。自民党については、笹部真理子『「自民党型政治」の形成・確立・展開——分権的組織と県連の多様性』(木鐸社、2017)、また林立雄『戦後広島保守王国史』(溪水社、1983)を参照。

イデオロギー対立が、戦前日本に見られない特殊・戦後の現象であったことからすれば、左派政党の社会的基盤を問う作業は20世紀日本の政党政治の立体的な把握に資するはずである。ただし、1946年の第22回衆院選で社会党が存在感を示した地域の多くが37年の第20回衆院選で無産政党の社会大衆党が躍進した地域だったのに対し、北海道は、社大党の当選者が当時0だったにもかかわらず社会党が3名以上当選者を出した例外的な地域といわれている⁶。戦後北海道における社会党の強さ(二大政党傾向を、社会党が長期低落傾向に陥った60年代以降も保持)はよく知られる⁷が、それは当然の帰結ではなかったのである。実際、戦前北海道は二大保守政党(政友会・民政党)が強固で無産政党が(男性)有権者間に支持基盤を築けず⁸、他方で戦後は、日本共産党や、社会党から分離した労働者農民党(1948-1957)との激しい革新内競合(49年衆院選で候補者全12名が落選した打撃と相まって)にさらされた。つまり北海道には、他の地域より革新の支持者を糾合しにくい与件さえあったのではないだろうか。にもかかわらず道連は結果として、他地域より「固い」労働者・農民の支持の継続的な調達に成功した。その背景には、他の社会党県連組織とは異なり、労組頼みではない自律的な党組織の運営があったと推測される⁹。こうした民主化後の急速な政党建設 (party-

⁶ 1937年の社大党躍進と1946年の得票が相関しない他の例に、愛知県と広島県がある。岡田一郎『日本社会党——その組織と衰亡の歴史』(新時代社、2005) 10頁。1947年の躍進については、小田義幸「第23回総選挙における日本社会党躍進の組織的要因」(寺崎修・玉井清編『戦前日本の政治と市民意識』慶應義塾大学出版会、2003) 参照。

⁷ たとえば、高島通敏「最後の社会党王国——北海道五区」(同『地方の王国』潮出版社、1986、のち講談社学術文庫、2013)。

⁸ ただ、37年衆院選では、落選した社大党の木下源吾が旭川市内では民政党候補に次ぐ得票数で善戦し、政友会の地盤を浸食しつつあったことも指摘されている。井上敬介「昭和戦前期の北海道第2区における政党間競合——道北と政党(続)」『北海道大学文学研究院紀要』(158、2019)。同『立憲民政党の地方組織と北海道——自由民主党への道』(吉川弘文館、2022)は、こうした曲折もふまえた自民党道連の成立過程を跡づけている。

⁹ 大村華子・待鳥聡史「民主党地方組織の歴史的基盤——北海道と愛知県の事例から」(建林正彦編『政党組織の政治学』東洋経済新報社、2013)。

building)¹⁰のダイナミズムをとらえるうえで、結党初期の各地方レベルにおける革新勢力の政党指導の苦闘を具体的に伝える本資料は、好個の素材といってよい。

戦前期の無産政党の遺産が限定的で、戦後初期に激しい革新内競合に直面した社会党連帯が、強固な組織的基盤を築きえた理由を考えるうえで重要な手がかりになると思われるのが、日本社会党の党勢拡大の反直観性をめぐる以下の宮崎隆次氏の指摘である¹¹。

45年の結党＝旧無産政党の合流によって社会党が当然に被用者層の支持を得られる保証はどこにもなかった。戦前の無産政党への投票者は、当時の有権者（25歳以上男子の大部分）の7パーセント台まででしかなかったし、戦後も……〔中略〕……民自党（自由党）支持が給料生活者、産業労働者層に於いてさえも、社会党支持を上回っている。それでは何故、50年代後半から60年代前半にかけて、これらの層が社会党の比較的固い支持基盤を構成し、曲がりなりにも二大政党制（実際には1ヶ2分の1政党制でしかないが）の形を作るのに貢献するのであろうか。

動員しうる政治資源が当初は著しく限定されていたにもかかわらず、保守政党と対峙するだけの「固い」支持基盤を社会党が事後的に構成しえた事情について、宮崎氏は、政党支持基盤レベルで（自民党の「利益」と対峙する）二極的固定化を促した「平和」シンボルによる得票に加え、以下のような未発のシナリオの存在をも示唆している¹²。

¹⁰ 近年の政治学・政治史の研究として、以下を参照。小宮京『自由民主党の誕生——総裁公選と組織政党論』（木鐸社、2010）。上神貴佳・堤英敬編『民主党の組織と政策——結党から政権交代まで』（東洋経済新報社、2011）。前田幸男・堤英敬『統治の条件——民主党に見る政権運営と党内統治』（千倉書房、2015）。Steven Levitsky, et al. eds., *Challenges of Party-Building in Latin America* (Cambridge University Press, 2016). James Loxton, *Conservative Party-Building in Latin America: Authoritarian Inheritance and Counterrevolutionary Struggle* (Oxford University Press, 2021).

¹¹ 宮崎隆次「五五年体制成立期の都市と農村（1）」（『千葉大学法学論集』9-2、1994）159頁。

¹² 同上、178頁。

もし左派議会エリート達が「平和」シンボルを掲げて得られる得票だけに満足せず、具体的政策実現のための戦略戦術を探って、手段としての政策協定ないし保革連合をも辞さなかったとすれば、そして支持基盤にその正当性を納得させたとすれば、その後の展開は大きく違うものになった可能性がある。

この「平和」に自足しない「左派議会エリート達」は、社会党全体と比べても「比較的固い支持基盤」の定着に苦労した道連リーダーにこそ見出すことができるのではないだろうか。すなわち、当初こそ戦前以来の無産運動経験を基盤とする社会党右派を中心に運営された社会党道連は、49年衆院選での歴史的な敗北を経て、社会党左派主導の体制に転換していく。そして道連執行部は党地方組織を再建しつつ、全道労協、および農協と異なる北海道農民同盟（60年から北海道農民連盟）¹³という北海道独特の労働・農業団体と提携し、「利益」による継続的な有権者動員を可能にしたのである。その意味で社会党道連の歴史は、保守政党（池田勇人や中川一郎）の自己革新の引き立て役としての（保守化した）革新政党像とも¹⁴、また政権獲得構想を（政治社会ではなく）市民社会志向に収斂させることで野党の競争性を低位固定化し「自民党一党支配体制」をもたらした「野党化の論理」とも¹⁵、やや異なる軌跡をたどった「外れ値」といいうるかもしれない。本稿ではこの特殊北海道的な条件の起源に、本資料やその他の一次史料から接近していきたい。

この時期の社会党を論じた先行研究との関連でもうひとつ触れておくべきは日本共産党との関係である。社共協力については「京都民主戦線」をめぐる松尾尊允氏の先駆的かつ高密度の論考があり、国際的視点も加えて実証水準を引き上げた福家崇洋氏のより包括的な分析が近年現われ

¹³ 北海道の場合、北海道農民同盟が当初の農民政党（結成）路線から社会党の支持団体へ旋回したことが、他の地域と異なる政党政治の特徴を造形したと考えられるが、本格的な検討は別稿を期したい。

¹⁴ 萩原延壽「革新と革新勢力」（同『自由の精神』みすず書房、2003）。中川一郎について前掲、高島「最後の社会党王国」を参照。

¹⁵ 空井護「もう一つの1960年の転換——1960年代日本社会党における野党化の論理」（『思想』934、2002）。同「自民党一党支配のマクロストリア」（『北大法学論集』58-1、2007）。

た¹⁶。また戦後初期の「社共合同」の可能性を再検討した河西英通氏は、共産党側の動向を中心にしつつ、青森県をはじめとする社会党地方組織についても多くの事実も明らかにしている¹⁷。こうした各地での人民戦線方式の成立と崩壊については、共闘の成功事例としての知事選や農村での連携に注目した横関至氏の研究をはじめ、すでに相応の蓄積があるといえよう¹⁸。

しかし、社会党道連の場合、横路節雄ら左派主導でありながら共産党との対決姿勢を貫いた点で、これらに社共協力研究の知見をあてはめることができない。そもそも社会党左派の理解自体、「現実主義的で反共」という社会党右派像をそのまま裏返したような議論に比べると格段に豊かになってきているが¹⁹、それでも共産党研究²⁰のような一次史料に基づ

¹⁶ 松尾尊允「敗戦直後の京都民主戦線」(『京都大学文学部研究紀要』18、1978)。福家崇洋「京都民主戦線についての一試論」(『人文学報』104、2013)。のち「戦後京都と民主戦線——「民主化」をめぐる相剋」(庄司俊作編『戦後日本の開発と民主主義』昭和堂、2017)。

¹⁷ 河西英通『「社共合同」の時代——戦後革命運動史再考』(同時代社、2019)。

¹⁸ 横関至「日本農民組合の分裂と社会党・共産党——日農民主化運動と「社共合同運動」」(法政大学大原社会問題研究所・五十嵐仁編『「戦後革新勢力」の奔流』大月書店、2011)。同「1940年代後半における社会党と共産党の共闘——社会共闘により社会党員知事が誕生した長野県を事例として」(『大原社会問題研究所雑誌』646、2012)。

¹⁹ 佐藤信『鈴木茂三郎1893-1970——統一日本社会党初代委員長の生涯』(藤原書店、2011)。小宮京「第五次吉田茂内閣期の政治過程——緒方竹虎と左派社会党を中心に」(『桃山法学』18、2011)。社会党右派に注目したものには以下がある。松本浩延「浅沼稻次郎の政治指導——1955～1960年」(『同志社法学』70・1・3、2018)。濱砂孝弘「安保改定をめぐる日本社会党の政策過程」(『九大法学』118、2019)。

²⁰ 黒川伊織「尼崎における日本共産党「50年分裂」の展開」(杉本昭典『時代に抗する——ある「活動者」の戦後期』航思社、2014)、同『戦争・革命の東アジアと日本のコミュニスト 1920-1970年』(有志舎、2020)。松村史紀「強制と自主独立の間——日本共産党「軍事方針」をめぐる国際環境」(1)～(7) (『宇都宮大学国際学部研究論集』47～53、2018～2022)。前掲、福家「戦後京都と民主戦線」。前掲、河西『「社共合同」の時代』。同「「50年分裂」小論——戦後日本共産党史のために」(『アリーナ』23、2020)。立本紘之「戦後初期地方文化運動

く蓄積はまだ少ない。以下では、こうした先学への貢献も意識して、1945-52年の社会党道連に生じた重要な論点を時系列に取り上げる。事実関係の記述で注記のない場合、出典はすべて本資料である。

1 戦前派／右派主導での出発——「肅党」問題から49年衆院選まで

先述のように1945年12月5日に社会党道連が結成された。この黎明期道連執行部の中核にいたるのは、木下源吾(1891-1965、旭川、結党準備委員長・結党大会議長、道連初代委員長／参院2期)、鈴木源重(1891-1970、小樽、結党大会副議長、道連第2代委員長／初代道議会副議長)、境一雄(1900-1983、小樽、道連初代副委員長／衆院1期)、喜多幸章(1907-1997、栗山、道連第2代書記長)、渡辺惣蔵(1907-1985、札幌、結党準備書記長、道連初代書記長・第6代委員長／衆院5期)、荒哲夫(1906-1997、滝川、道連第3代委員長／第3代道議会議長)、といった戦前派である。ここでいう戦前派とは、戦前的な価値体系や行動準則の持ち主という意味ではなく²¹、戦前から無産政党(社大党)や地方議会で、あるいは農民運動・労働運動で政治に参加した経験を有した人々を指す。

こうした戦前派の人々のうち、長老格だった木下や鈴木は、社会党右

と政治組織」(『人文学報』116、2021)。中北浩爾『日本共産党——「革命」を夢見た100年』(中公新書、2022)は、政治学者による待望の通史である。また北海道の共産党について、今西一ほか「樺太・共産党・アイヌ——水落恒彦氏に聞く(1)」・「戦後北海道の共産党——水落恒彦氏に聞く(2)」(『小樽商科大学人文研究』124・126、2012・2013)、同「白鳥事件と中国」(『アリーナ』23、2020)も参照。

²¹ もっとも45年11月19日の第3回結党準備会では、戦時中の協力度をめぐる入党者基準に関する激論が生じ、小樽の境一雄、札幌の正木清、函館の渡辺泰邦の3名に準備委員から異論が唱えられた結果、境や正木はかろうじて入党が承認されている。また、12月5日の結党大会でも、「後に保守党の国会議員になった人や、元特高警察官、戦争協力指導者」の入党が承認されなかった。この他、結党準備会に当初は参加していた山名正実ら共産党系の人々も、共産党の組織化に伴い離脱していったという。前掲、『北の大地とともに』10-11頁。

派に属する人物であり、少なくとも片山哲(1887-1978)社会党本部委員長の路線と照応していた(境のように、党内最左派の「社会党正統派議員団」に向かう人物もいたものの)。本資料中、1948年3月11日に喜多書記長が琴似町の懇談会で「社会党の今後の方向として、党大会の決議に基き民主革命を更に検討の上、片山委員長の云う中道政治に進むべき事を強調す」と発言しているのも、この時期の道連が「民主革命」や「中道政治」(すなわち反共)を重視していたことを物語っている。

もっとも、激烈な左右対立という社会党のイメージと反して、これら右派の長老中心の道連執行部はむしろ、党内融和の創出に積極的だった。その姿勢がよく現われているのが、党中央執行委員会の党議に造反した最左派の国会議員(青票組)の処遇をめぐる対応である。

ことの発端は、社会党が連立に加わった芦田均内閣が1948年6月提出した、与党三党協定に基づく政府修正案が、7月2日衆議院予算委員会で否決されてしまったことだった²²。三党協定を支持した党本部に対し、インフレ克服策の不在への不満から強く反発していた執行委員の鈴木清一、堀真琴、黒田壽男、および岡田春夫青年部長、という党内最左派の動向が前提にあり、予算委員会では岡田と黒田、中原健次が反対票を投じた。修正予算案は異例にもすぐ本会議に上程され、2日深夜に賛成票(白票)が反対票(青票)を41票差で覆すも、岡田はじめ社会党議員12人が青票を選び、欠席ないし棄権も4人に上った。続く参議院本会議でも、社会党議員から4名の反対投票者と4名の棄権者が出ている。青票派は敗れたものの翌3日に声明を発表、他方で党本部も徹夜明けで代議士会を開催、片山委員長・浅沼稻次郎書記長は造反議員への厳罰を主張したものの、これに反対する向きには当時広い批判を浴びていた西尾末広の土建献金収受問題との権衡を問う声もあがり、結論を得られず散会する。結局、7月6、7日の中央執行委員会では、①西尾に中央執行委員の辞

²² 経緯については、社会党正統派議員団黒田壽男・木村禧八郎『われら青票を投ず——23年度予算の解剖』(時事通信社、1948)参照。予算編成への社会党本部の協力と、党内(とくに左派)での民主党への不満の高揚について、中北浩爾『経済復興と戦後政治——日本社会党1945-1951年』(東京大学出版会、1998)194-197頁。

任を勧告、②青票議員6名は党議違反で除名処分、③その他の木村禧八郎ら衆参両院議員10名は役員権停止処分の上さらに調査、という処分が下った。非処分者も含めた青票議員は7月12日に「社会党正統派議員団」を結成し、やがてその一部が12月2日、黒田壽男を主席(党首)とする労働者農民党(以下、労農党)を結成するにいたる。

以上の経緯は、社会党全体の党勢盛衰の観点からいえば、小さな造反劇にとどまったかもしれない。しかるに、創設からまもなく組織基盤が脆弱な当時の道連にとっては、正統性にかかわる大問題だった。それは青票組に北海道選出議員の比率がきわめて高かったことに拠っている。実際、処分議員16名のうち道連関係者は5名に及んでいる(除名者:岡田春夫、役員権停止処分者:館俊三、山中日露史、境一雄(以上、衆)、千葉信(参²³)。また、16名の社会党正統派議員団のうち、6人(岡田、境、館、山中、千葉、和田敏明(衆))が道連関係者であり、岡田・館・千葉の3人は復党せず労農党に合流する。このように、党本部の統制の危機は、はるかに増幅した形で道連を直撃したのである²⁴。

とくに影響が大きかったのが岡田春夫(1914-1991、美唄、衆院15期)であろう。「社会党左派」と自認して青年部の信望が厚く、炭鉱にも顔の利いた岡田の存在感は、本資料からも確認できる(1948年4月6日、10日、14日、17-18日、30日、5月1日、3-5日、8-9日)。岡田は「安保七人衆」として国会で「爆弾質問」を投げた強烈なキャラクターで知られるが²⁵、同時に、ある国労活動家があえて知らせずにいた娘の

²³ なお立候補は全国区からだが、エコノミストで労農党の中心となる木村禧八郎も、戦後は北海道新聞論説委員として活躍した人物である。

²⁴ 労農党は全通および国鉄の道地本結成(委員長は館)を促した他、のちに道知事選に社会党の公認で出馬する炭鉱労組指導者・塚田庄平も加わるなど、北海道労働政治の配置にも波紋を及ぼしたと思われる。この共産党とは別の左翼政党の存在感も、戦後初期北海道政治史の特色である。労農党の分離と躍進が道連に「試練」をもたらしたことは、前掲、阿部「戦後手稲における「政治」(2)」152-154頁。

²⁵ 岡田春夫『国会爆弾男 オカッパル一代記——反戦平和に賭けた議員生活40年』(行研出版局、1987)。原彬久『戦後政治の証言者たち——オーラル・ヒストリーを往く』(岩波書店、2015) 222頁以下も参照。

婚礼に、東京から早朝飛び入りで駆けつけて感激させるような愛嬌としたたかさを備えていた²⁶。造反劇の少し前まで、喜多書記長は道内各地の演説会で「社会民主主義」（1948年5月29日、6月3日、9日など）を訴え、「極右」とともに「極左」も批判していた²⁷。戦前派長老たちが「中道」や「平和革命」の必要を説く中、急進的な主張で弁舌も華やかな岡田が、より若い世代の黨員の間に支持を広げたのは想像に難くない。

造反劇のゆくえを注視していただろう道連では、社会党正統派議員団結成の2日前、7月10日から第2回地方委員会を開催するものの、初日午前は「出席人員不良」で、また除名の是非をめぐる見解も割れていた。本格的な議論が行われたのは、29支部61名が集い、さらには除名問題の当事者である千葉信参院議員や、道連がまだ手薄い道東（北海道五区）の有力者・永井勝次郎衆院議員も参加した7月11日の地方委員会である。ここで千葉は、青票を投じた自らの行為を、党本部右派の中心である西尾末広の献金問題をうけた「粛党」の付随的なものだと正当化し、「最初から新党とか、脱党とかは考へていなかった」と釈明している。また党議に従った永井も、修正予算案を「不成功」とし、「社・民両党との提携が限界に達した」と述べるなど、千葉に同情的な立場から、党内融和に努めるような態度をとっている。そしてこの本資料とは別の、党最高幹部・鈴木茂三郎のもとに残された記録²⁸でも、喜多書記長は「極力除名・脱党には反対して正規の中央委員会、大会の開催を求むべきである。粛党の徹底、党内デモクラシー確立の上で党の統一強化を計らねばならぬ。中央委員会へは本道として統一ある行動をとりたい」、「党の強化統一のため除名脱党反対で押進めて行かねばならぬ」と発言し、一部参加者の

²⁶ 上銘輝樹「岡田春夫先生の思い出」（『芦別文芸』22、2003）17頁。

²⁷ 鈴木源重委員長－水島宣（水島ヒサの夫）副委員長－喜多幸章書記長の執行部時代を通じて、共産党への強い距離と警戒を見出せる（1948年3月7日、3月16日、4月6日、9日、12日、13日、5月20日、22日、6月23日、7月10日、15日、9月4日、5日、10日、12日、18日、21日、49年1月4日、18日）。実はこの態度は、道連が左派主導に転じた後も継承される（後述）ののだが、この時点では保守的に映ったかもしれない。

²⁸ 「日本社会党北海道支部連合会 第二回地方委員会議事録（抄録）」（1948年7月11・12日付）、法政大学大原社会問題研究所蔵「鈴木文庫」09-3-55-24。

強硬論を抑えて「除名脱党反対」の立場を鮮明にしていた。

道連執行部のこうした判断の背景に、造反議員内でより温和な千葉をなだめ、その復党を後押しするとともに、岡田を支持する声が地方支部に広がっていき、道連運営が動揺するのを抑えたい思いがあったことは確実である(本資料7月14日の項には「岡田氏等除名脱党組に対する同情強し」とある)。喜多書記長が7月15日、岡田の選挙地盤(第四区)である夕張市の党支部幹部との座談会で、「徹底的な粛党」を訴えつつ、「粛党」を実現するためにも「脱党」しないで党にとどまる必要があり、青票組の造反劇も「共産党フラクの戦術に乗せられたもの」と説明しているのも、11日の千葉の発言を受けたものであろう。実際、同じ15日付で鈴木源重書記長が支部宛に発した指令²⁹には、10-12日の地方委員会が多数をもって「党粛党の徹底を通じ、道連を一本に統一強化する方針の基に除名及び脱党反対を決議」したこと、脱党の報道はあったものの、道連の根本方針は堅持されており万全をつくしていると強調している。そして、いわば改革シンボルとしての岡田の主張には十分な大義がある(「従来の党最高執行部の方針に非民主的行方が非常に強かつた」と認めたくえて、第一に彼らが復党と脱党のいずれに転んでもよいよう出口を用意し(たとえば、「社会民主主義政党の強化を主張しつつ、脱党するのは完全な敗北主義者」であり、「社会党の正統派たらんとせば飽くまで党内にある」べきとする)、第二に道連内からの同調者にくぎを刺している(「分派的活動を禁止」)。前述のように12日には社会党正統派議員団が結成されており、道連としては青票組を新党や共産党³⁰ではなく社会党にとどめるべく、本部との仲介役を買って出たのである。

もっとも、この支部宛指令では、岡田については48年1月上旬に「社会党右派が民主勢力と判断出来なくなつたとき、脱党するより途がな

²⁹ 「党粛党の徹底を通じて道連の統一強化対策に関する指令」(1948年7月15日)、「鈴木文庫」09-3-55-20。

³⁰ 黒田壽男らが社会党を除名になったとき、共産党本部ではこれを取り込むことへの期待が高まったものの、黒田が新党結成に向かうか微妙な趨勢であり、むしろ青票組に左派内の激派としての主導権を握られる恐れもあって、後景化したという。前掲、河西『「社共合同」の時代』94-96頁。

い。」と喜多書記長に云ひきつて」いたエピソードを紹介している³¹、5月の第3回メーデー大会でも「所謂容共派とみられる人々は「吾々は社会党を爆破してその中から新しいものを作らなければならぬ。」と絶叫していた」と述べてもいる³²。したがって道連執行部が復党をどこまで現実的に見積もったかは微妙だが、少なくとも道内支部や若い党员から、道連が党本部と同根の「非民主的」な存在とみなされる事態は避けたいと考えたのだろう。

実際、その後も道連では、創設者・木下源吾が出向く岩見沢での合同座談会（7月17日）や、岡田の出身地・美唄支部での再建準備会（7月17-19日）を開催するなど混乱鎮静化を急いでいる。また岡田が影響力をもつ社会党青年部全国大会に限られた予算で代議員団を派遣し、除名の可否をめぐる青票組賛成派と反対派の対立³³に巻き込まれたものの、前者（「社会党青年部純化同盟」を結成）に一応同調しながらなお両派の架橋に努めるなど（7月17-18日）、急速な展開への対応に追われている。このように左派の慰撫を試みながらも、19日の道連緊急常任執行委員会では、西尾問題を肅党問題から切り離して除名決議せよという左派からの「強い発言」は退け、あくまで肅党の枠で処理する姿勢を示している。一方で青票組の主張に理解を示すポーズをとり、他方で西尾の除名要求には同調せず、左右両派の「除名脱党」に反対し、統制と改革のコスト

³¹ 注29と同じ。

³² 同上。これらの記述が岡田との結びつきを意識したものかは不明である。筆者も、道連内には岡田と共産党の可分論が（少なくとも公的には）強かったように考えている。ただ本資料1948年9月21日の条には、全道支部代表者会議で、三笠支部から「その分派行動と共産党との提携的行動は容認出来ぬ」という声明文が発表されたとの記述があり、岡田・共産党不可分論にも相応の説得力があった可能性は否定できない。

³³ 大会前の全国委員会で黒田ら除名反対・復党要請が満場一致で採決されたにもかかわらず、大会では除名賛成215票、反対213票の僅差だったため、北海道・青森・静岡・滋賀・京都・岡山など14道府県の代表が退場し、社会党青年部純化同盟結成準備大会を開催する。前掲、河西『「社共合同」の時代』95頁。党青年部については、堀内慎一郎「「総評—社会党ブロック」と「同盟—民社党ブロック」の対立の萌芽——独立青年同盟の結成と排撃」（『年報政治学』67-2、2016）参照。

を党本部に転嫁する「肅党」論で危機を乗り切ろうとしたのである。

興味深いのは、道連が岡田および「全通、国鉄に関係のある」千葉、館（さらに言及はないが和田敏明）を守ろうとする一方、境一雄と山中日露史の2人については道議を派遣し、脱党勧告する強い決議をした点である。ただ山中についてはまもなく、9月8日の党中央執行委員会での了承をふまえ浅沼書記長から道連宛に復党の通達が下っており³⁴、10月8日の党中央大会で境とともに復党が認められる。そして境は49年総選挙後に道連の要職に就くなど(1949年4月14日、50年1月8日、19日)、横路節雄書記長時代に復権が顕著となる。要するに、排除しようとした境・山中がまもなく復党し、守ろうとした岡田・千葉・館が労農党を結成する、道連の意図と正反対の結果が生じてしまったのである。

青票組問題に端を発するこのような党本部と道連の足並みの乱れは、おそらく構造的な相互不信にまでいたっていた。先述した7月11日の道連の地方委員会において、支部代表者を前に西村武夫書記次長が以下のような厳しい党本部批判を展開していたことは興味深い³⁵。

基本的に云つて、党本部の執行部が片山〔哲〕内閣退任以来の大問題に一度も中央委員会を開いて党員の意志を聞かずに独断の行動に出てゐる。ファツシヨと何等変りのない事は遺憾に耐えない。除名反対ではない。党規により無効であると思ふ。

また8月下旬、社会党本部委員長の片山哲が北海道遊説（本資料にも記録が残っている）の帰途に青森に立ち寄った際、「青森県〔連〕と岡山県〔連〕、それに北海道〔連〕は本部でも非常に問題になつている。」とこぼした事実を、ここに付け加えてもよいだろう³⁶。

³⁴ 早稲田大学史資料センター所蔵「日本社会党関係資料」党中央0423-1-6。なお、10月7日に当初必ずしも新党樹立をめざしていなかった正統派議員団の離党が党中央委で了承されたことで、12月1日の労農党結成への流れが加速するが、道内では全通と国鉄革同派を中心に9月下旬にいち早く労農党支部設立の準備会がもたれ、10月6日に結成をみている（前掲、阿部「戦後手稲における「政治」（2）」153頁）。労農党分離の動きがより急速だったがゆえに、労組の支持を失う道連の危機感も深刻であり、党本部との分岐も生じたのである。

³⁵ 注28と同じ。

³⁶ 前掲、河西『「社共合同」の時代』479頁。ただ、社会党青森県連の場合、党

いまひとつ、道連が、党本部の青票組処分方針に神経を尖らせた理由は、おそらくより散文的で実務的なものだった。たとえば7月11日の地方委員会では、地方支部の代議員の東京での行動について、「代議員が統一ある行動をとっていない。要するに道連執行部を無視してゐる」と議長が発言する一幕がある³⁷。この下からの「無視」は岡田らに同調したイデオロギー的なものとは限らなかった。実際、地方委員会の決定を受け翌月末に第4回道連大会を召集すべく鈴木源重が道連委員長として発した指令³⁸には、代議員選出にあたって「支部選出は黨員二十五名に付一名宛、登録黨員にして党費完納を厳守し、幽霊代議員はみとめない。」との表現がある。また「非常にルーズな支部があつて、執行委員の選任通知をしないのがある」現状が問題視され、「現在、道連合会を経て登録せられてゐる黨員は別表の如く僅かに三十八支部で、二千四百六十七名に過ぎない。現在のまゝでは発言権をもたない支部は六割強もある。かゝる状態では自分達の政党たる社会党を批判することも不可能である。」とも嘆じられている。「粛党の徹底は地方支部から行われねばならない。」の叱咤もまた、「幽霊代議員」や「ルーズな支部」への苛立ちの現われであろう。8月の道連大会を前に支部間の「地方協議会」(大会)の開催が急がれたのもこのためだった³⁹。

以上のように道連は、造反問題の発生以来、党中央の「ファッショ」と地方支部の「ルーズ」の双方に苦慮しつつ「粛党」に邁進せざるをえなかった。混乱に一応の収束をもたらしたのは、7月27日に党本部主催で行われた北海道地方ブロック会議および道連主催の支部代表者会議の場

本部の統制からの自立志向が救国民主同盟から共産党を除外しないという形で現れたことが(同161頁)、右派・左派問わず執行部が反共姿勢ではほぼ一貫していた道連とは対照的である。

³⁷ 注28と同じ。

³⁸ 「道連第四回大会召集に関する指令」(1948年7月15日)、「鈴木文庫」09-3-55-25。

³⁹ なお「予算を中心とする国会及田中〔敏文〕知事不信任問題を中心とする道議会の真相報告などのためにも地方協議会大会を開催するべきであると思はれる」とされるように、道議会对応も焦点の一つだった。

である。本資料の同日の記録から、党本部からは加藤鏝造⁴⁰組織部長が札幌を訪れたことがわかるが、元々は浅沼書記長が来道する予定だったようである。鈴木道連委員長はこの1週間前、浅沼来道とそれに伴う「党統一強化対策に関する件」が議題の支部代表者会議・執行委員会開催をアナウンスし、役員と支部代表者に「必ず出席せよ」と釘をさすとともに、「道連及地方支部との通信連絡徹底化を図るためのお願い」を添付し、これまで「貧烈の状態」にあった道連—地方支部関係の強化を訴えた⁴¹。はたして27日当日は、党本部の加藤組織部長や道連執行部に加えて、支部関係者が150名集い、午前10時から午後7時半まで会議が続く激論となったようである。その詳細は不明だが、本資料の「分裂か否かを注目されて居た道連は完全に分裂を回避す。」という表現からは、長丁場を無事に乗り切った道連関係者の徒労感と安堵の双方を読みとることができらる。結論として共有されたのは、7月10-12日の地方委員会の決定を再確認するかたちの以下の2点であった。

- 一、青票組六名の除名については本部の処置を一応承認するが、道連としては別個に除名取消しを中央委員会で要求する。
 - 二、脱党者には反対、肃党問題は西尾〔末広〕問題をも含めて組織の末端より運動を起し、上層部に及ぼす。
- このように東京の党本部の顔を一応立てつつも「上層部」に対抗する

⁴⁰ なお筆者の手による『北大法学論集』第72巻第5号での補注では、「加藤鏝造」と誤記していた。記して訂正する。

⁴¹ 「お願い」は、「政局は將に急を告げ党内の混迷は今やその極に達しようとしてゐる秋、各支部に於いては新聞その他の報導機関を通して可急的に新報に接せんと希求し、更に党本部（東京）及道連からの確報を得んと希つてゐる事と思ふ。しかしながら過去の道連と地方支部との連絡は全く貧劣の状態にあり、通信機関を通しての連絡は種々その理由はあらゆるが道連或は地方支部に於いても切齒焦胆の有様であった。しかし今日のはかゝる重大危機に直面し党活動の充実は連絡の緊密化とその機動性にあるを痛感し、今道連に於いては直面する資材資金の不足或は書記局員の人員不足等々のあらゆる悪条件を克服して道連及各支部との意志の疎通を図るべく、種々の資料、パンフレット、指令の増刷を断行する事になった。」と記す。「道連支部代表者会議並執行委員会開催通知」（1948年7月20日）、「鈴木文庫」09-3-55-21。傍点は前田。

姿勢を明示することによって、道連は第一に「組織の末端」の「分裂」を防ぎ、第二に道レベルの合意を軸にした本部との交渉能力への自信を高めたと考えられる。会議に「特に岡田氏をも出席せしめる」と本資料が記したように、まもなく離脱したとはいえ岡田春夫の参加は、「分裂回避」を本部に印象づけることに一役買ったのではないだろうか。

しかし、青票組による労農党の結成を結局は防ぐことができず、また共産党との対決姿勢（1949年1月4日、13日）を打ちだした49年1月23日の第24回衆院選は社会党道連の候補者が全員落選という歴史的な敗北を喫したように、道連の組織力と動員戦略に大きな欠陥があったのは否めない。1月7日に函館党支部の選対会議に出席した木下委員長が「第三区は保守勢力の地盤であるが、三沢〔正男〕道議の積極的活動により、〔北〕教組、全通、引揚者協会等も党支持に決定した」と楽観的な報告を行っていたことは暗示的である⁴²。保守票を奪うこともできず⁴³、革新票は労農党、共産党、農民新党にさらわれ⁴⁴、右派主導の道連執行部は造反

⁴² この第3区では、共産党が労農党との候補者統一の結果、当初出馬させる予定だった国労の岩崎武雄を降ろす経緯があった（前掲、河西『「社共合同」の時代』285頁）。結局、共労共闘は実らず、3枠の当選者はすべて民主自由党で占められている。社会党は左右から挟撃される格好になったが、旧社会党勢力をとりこんだこの件は、共産党には共社合同への期待感を、社会党には共産党の浸透への不信感を、それぞれ強めさせる効果をもったのではないだろうか。

なお労農党の道内唯一の当選者は岡田春夫で、共産党のそれは柄沢とし子で、ともに第4区である。しかも柄沢は前回落選した第2区から第4区に移ることで当選しており、労・共間の選挙協力が道内でどこまで貫徹されていたかは微妙なところだろう。この点は後考を要する。

⁴³ ちなみに1948年3月7日の道連常任執行委員会・統制委員会では、社会党の道議会議員会幹事だった現職の田中三治を、党内の重要情報を他党へ漏洩した廉で除名している。田中のその後の所属政党からして、「他党」とはおそらく民主自由党であろう。この時点の社会党道連には、保守政党と一定の互換性もあったのである。

⁴⁴ 農民新党を「革新」と分類することは一般的ではないが、ここでは革新支持層の受け皿となった可能性を考慮した。なお、農民新党はこの選挙で躍進している（第2区（河口陽一、松本六太郎）、第3区（北二郎、小平忠）、第5区（高倉定助、飯田義茂）で2名ずつ当選）。北海道政治史上で印象的な農民新党一

問題の打撃から回復できないまま崩壊を迎えることになった。

同じ1949年の11月に初版が刊行された『北海道選挙大観』は、第24回衆院選について次のように記している⁴⁵。

〔北海道の〕日本社会党の敗退は、実に悲惨であつた。その原因は片山〔哲〕、芦田〔均〕両内閣の失政、党幹部の腐敗、田中〔敏文・道〕知事の秕政など、かぞえあげれば限らないが、前回の総選挙においては有効投票総数の、二割九分二厘に当る三十万四千八百七十二票を得て八名の当選をみ第一党を誇つたのに、今回は一割二分四厘に当る十五万九千八百三十四票を獲得しながら一名の当選者もなく、〔それぞれ1名の当選を出した〕日本共産党、立憲養正会に勝を譲るような結果になつたことは、党内における左右両派の抗争が、選挙に臨んで頂点に達し、その陣容は四分五裂、混乱の裡に終始したためであつた。

ここには社会党におそらく冷やかな著者の立場も反映されているが、稚拙な選挙戦術と党内の分断が得票率を激減させ、議席数「第一党」から最下位への転落をもたらした事情をよく伝えている。

この転落はまた、戦前派による組織化の限界でもあった。政治学者の阿部四郎氏は、戦前人脈が黎明期の党勢拡大を支えた事情を次のように記述している⁴⁶。

戦後まもなく、北海道の各市町村に社会党支部の増殖現象といったものが起つた〔1947年6月現在の道庁調査では、計65団体、構成員5518人が社会党関係〕。……〔中略〕……しかし、それらは、統一的な規約に従って結成された支部ではなかった。いわば、政治的解放によって各地に自然発生的に結成された組織団体が、その指導者の戦前からの人的連りを通じて、ゆるい連合的な形で、社会党道連に連なっていたものであった。

ここで描かれるような戦後初期の「社会党支部の増殖現象」が、強固

農民協同党（自民党に行く場合も三木派に連なる）の系譜については別に検討したい。

⁴⁵ 山本紘照『北海道選挙大観』（第一法規出版、1949）446頁。

⁴⁶ 前掲、阿部「戦後手稲における「政治」（1）」271頁。

な組織的基盤をもったものではなかったことは、これまでの記述からも確認できることである。また道内の労組についても「元老の徳望や年数がモノをいった時代は余りにも短かった。幅を利かしたのは畢竟、大単産の量的な重みとそれをバックにした合理的な機動力だった」⁴⁷と指摘されている。ゆるやかな連合に支えられた戦前派の長老から、より組織だった「戦後派」への指導者の世代交代は、49年衆院選後に急速に進む。党外では人民戦線方式で共産党・労農党・農民新党等と共闘した「民主協議会」への期待が高まり、また党内でも執行部への批判が噴きあがる中で、境一雄のような（労農党と接点をもつ）左派はともかく、右派の戦前派長老⁴⁸の役割は限定されていくことになった。

ここに新たに現われた戦後派のリーダーこそ、衆院選の敗北後に道連書記長に就任した横路節雄である（横路もやはり道議から国政進出を図ったこの選挙で落選したが）。北教組・日教組を基盤とする横路は党内で左派に属するものの、48年1月の社会党大会で中央委員となったとき、左右両派と距離をとって党統一を優先した経験を持っていた⁴⁹。そして農民運動を基盤とした喜多に代わって職場支部を確立し統一的な支部規約を整備した横路体制のもと、北教組・炭労・国労・全通・自治労の労組幹部が道連に続々入党し、横路が各単産の青年党員を掌握していくことになる。いみじくも「惨々たる敗北を喫した」総選挙を総括した1月24日、社会党道連は「党の結論」として本資料で次のように宣言している。

社会党は立党以来の反動分子をここに整算し、真に勤労大衆政党として日常斗争に専念するの絶好の機会である。日本国民性の欠点として、極右か極左かの選択は当然であり、今後益々国際情勢からして激化するであろうが、社会民主主義政党としての社会党の前途は多難である。今にして敢然として極右、極左と斗ひ乍ら、人間性の

⁴⁷ 正木清伝記刊行委員会編『正木清伝』（労働旬報社、1969）258頁。

⁴⁸ 少し先になるが、道連創設者の木下源吾が1956年7月参院選に道連非公認で立候補し、除名されたことは、戦前派指導者の退潮を象徴する。

⁴⁹ 横路節雄伝刊行委員会編『横路節雄伝』（アトランティック社、1979）64頁。注46、および前掲、阿部「戦後手稲における「政治」（2）」157頁も参照。

自由と平和的民主主義の確立を計るべきである

ここで挙げられた、「立党以来の反動分子」を「整算」すること、「真に勤労大衆政党として日常斗争に専念」すること、それを通じて極右・極左と対峙する「社会民主主義政党」としての国民的基盤を築くこと、といった諸目標は、いずれも「反共左派」主導體制としての新しい道連のありようを映し出すものである。もっとも、敗北後の混乱のなかで、こうした新路線がただちに実現したわけではない。

まず道内では共産党が存在感を大きく増していた。当選者こそ1名にとどまったものの(全国では35名と躍進)、全道での総得票数は前回に比べて約3万票増加していた⁵⁰。また共産党北海道地方委員会では48年12月頃から社共同への気運を公然と喧伝しはじめ、炭鉱労働者を中心に社会党から共産党への乗り換えも増えていく。ただ社会党右派が主導では共産党のラブコールも空振りにならざるをえなかったものの、左派主導への転換は、共産党側に期待を抱かせることになる⁵¹。とくに旭川を拠点とする和田敏明は、49年8月に社会党の鈴木・浅沼・稲村が来道したとき、札幌で開かれた社会党道支部代表者会議で共産党との共闘を強く迫ったように⁵²、「民主協議会」方式の熱烈な支持者となっていく。和田の処分問題はその後もくすぶり続けるが、横路執行部のもとで同じ青票組出身の境が厚遇された一方、和田が次第に排除されていく対照的

⁵⁰ 前掲、山本『北海道選挙大観』446頁。

⁵¹ 以上、前掲、河西『「社共同」の時代』282頁以下。なお河西氏が、北海道民主協議会等を通じて共産党がめざした社共同が頓挫した理由を、社会党側の消極的態度、および共産党「日鉱爆破計画」のデマを流したことに見出している点(286-287頁)は、「50年分裂」以前にありえた(共産党側の)「社共同」構想の阻害要因としてのみ社会党道連を位置づけており、首肯しがたい。社会党側がなぜ左派の主導にもかかわらず共産党を警戒したのか、また共産党が合同の呼びかけにどのような党勢拡大の課題を託していたのか、そして労農党のはたす役割はどのようなものだったのか、といった視点が、少なくとも北海道政治史の検討としては必要であろう。東欧諸国での「成功」にも影響されて共産党が開始した社共同キャンペーンが、窮地に陥っていた社会党の下部組織の切り崩しを図るものだったこと、また社会党左派や労農党内部に「秘密黨員」が送りこまれていたことは、前掲、中北『日本共産党』163-164、416頁。

⁵² 同上、287頁。

な経緯は、社会党道連の労農党観と共産党観が異なっていたことを示唆している。それは民主協議会への態度を複雑なものにするだろう。

次節では、衆院選後の党組織の再建という目標のもと、「民主協議会」(民協)への参加を焦点とする道内の政党間関係を、横路を中心とする社会党道連がどのように制御し、結果的に「民協」の弱体化に成功したかを、共産党北海道地方委員会の側の一次史料や各労働組合の機関誌も用いて考察する。